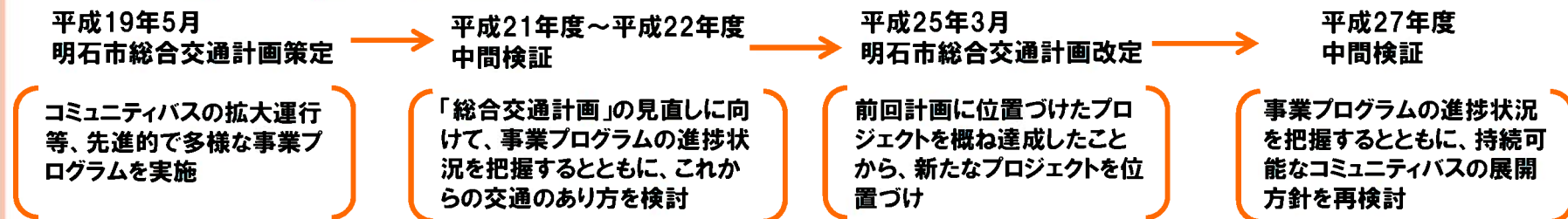


明石市総合交通計画の進捗状況について

2021年(令和3年)1月27日

①明石市総合交通計画の経緯



②明石市総合交通計画の目的 P.1

公共交通の利用促進を基本とし、時代の変化に対応した誰もが安全で円滑に移動できる交通体系の確立

③明石市における交通の課題 P.38

(1) 人口減少・高齢化の進展への対応

現状: 全市的な人口減少や少子高齢化の進展
課題: 人口減少社会・超高齢化社会において、誰もが元気に動ける交通環境づくり

(2) 近隣市町や地域間の連携強化

現状: 市内地域間や神戸市・加古川市などとの市境を越えた流動が多数
課題: 近隣市町や地域間交通の連携強化

(3) 多様な移動ニーズへの対応

現状: 買い物や通院などの自由目的移動、高齢者や移動制約者などの外出の増加
課題: 利用者の特性に応じた交通手段の確保、移動等円滑化の促進

(4) 自動車依存の進展への対応

現状: 市街地の拡散、市西部地域における高い自動車の交通手段分担率
課題: 公共交通の利用促進、自動車だけに頼らない交通環境づくり

(5) 公共交通利用者の減少への対応

現状: 公共交通利用者の減少傾向
課題: 公共交通の利便性向上や利用促進

(6) 地球温暖化など、環境への対応

現状: 全国値よりも多くを占める運輸部門のCO2排出割合
課題: 環境にやさしいまちづくりに向けた公共交通機関の活用

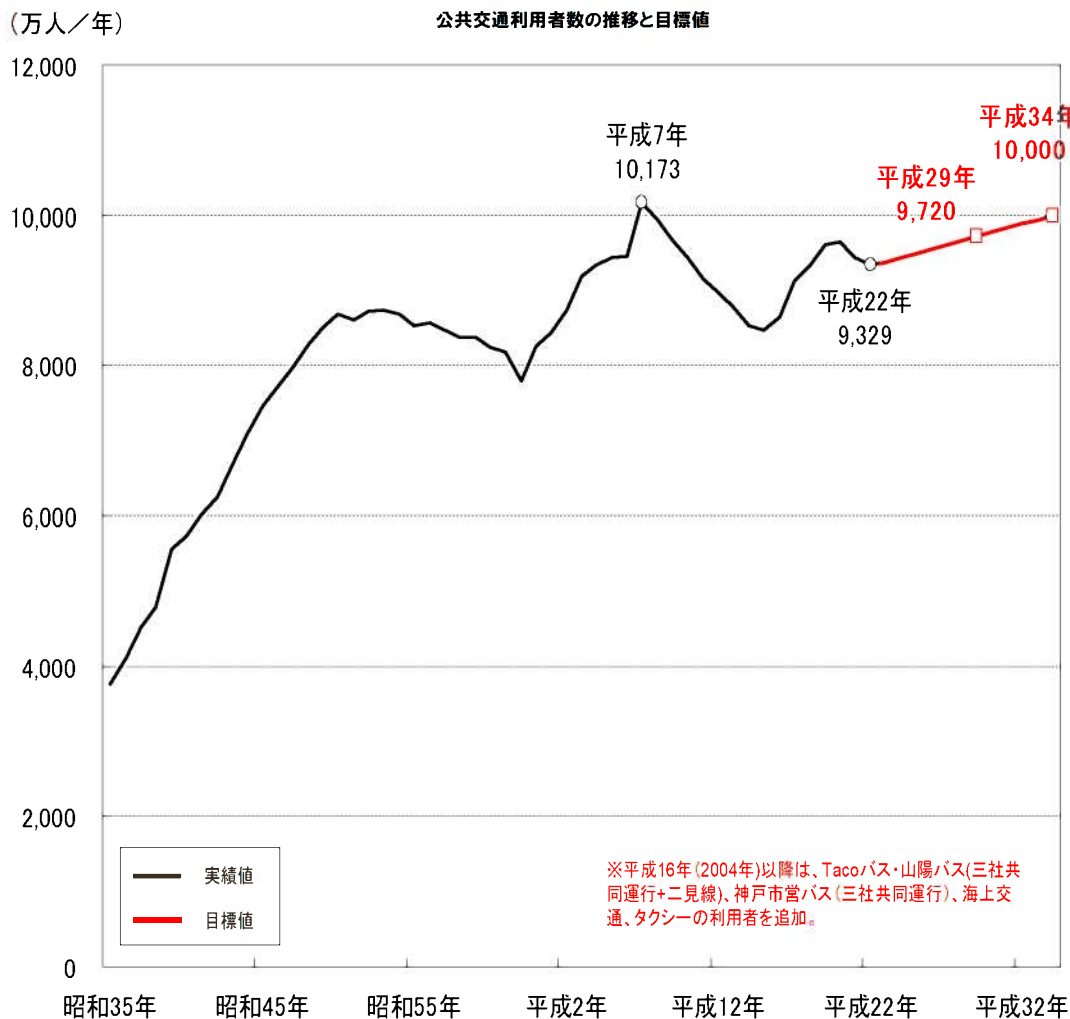
(7) 都市経営コストの効率化

現状: 厳しい財政状況、既存施設の老朽化
課題: 集約型都市づくりによる都市経営コストの効率化

※ ページは明石市総合交通計画平成24年度改定版のページです。

④明石市総合交通計画の目標

(1) 公共交通利用者 P.40

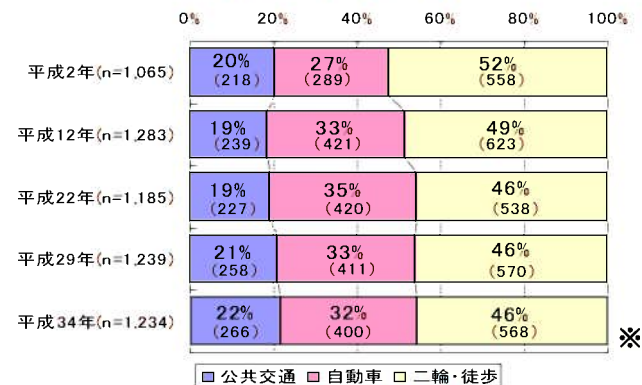


公共交通利用者を平成34年において、※約1億人/年に増大

※ 過去最高を記録した平成7年の利用者数10,173万人/年を目標値としている。

(2) 交通分担率 P.41

交通手段分担率の推移と目標値

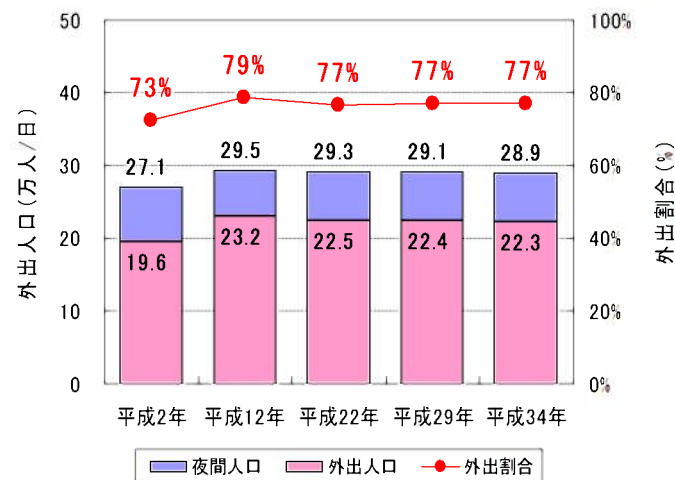


公共交通の分担率を22%に増加
二輪・徒歩利用者の分担率(46%)を維持

※ n: 総発生集中量(移動の総量)
括弧内の数字: 各手段の発生集中量(単位: 千トリップエンド/日)

(3) 外出割合 P.42

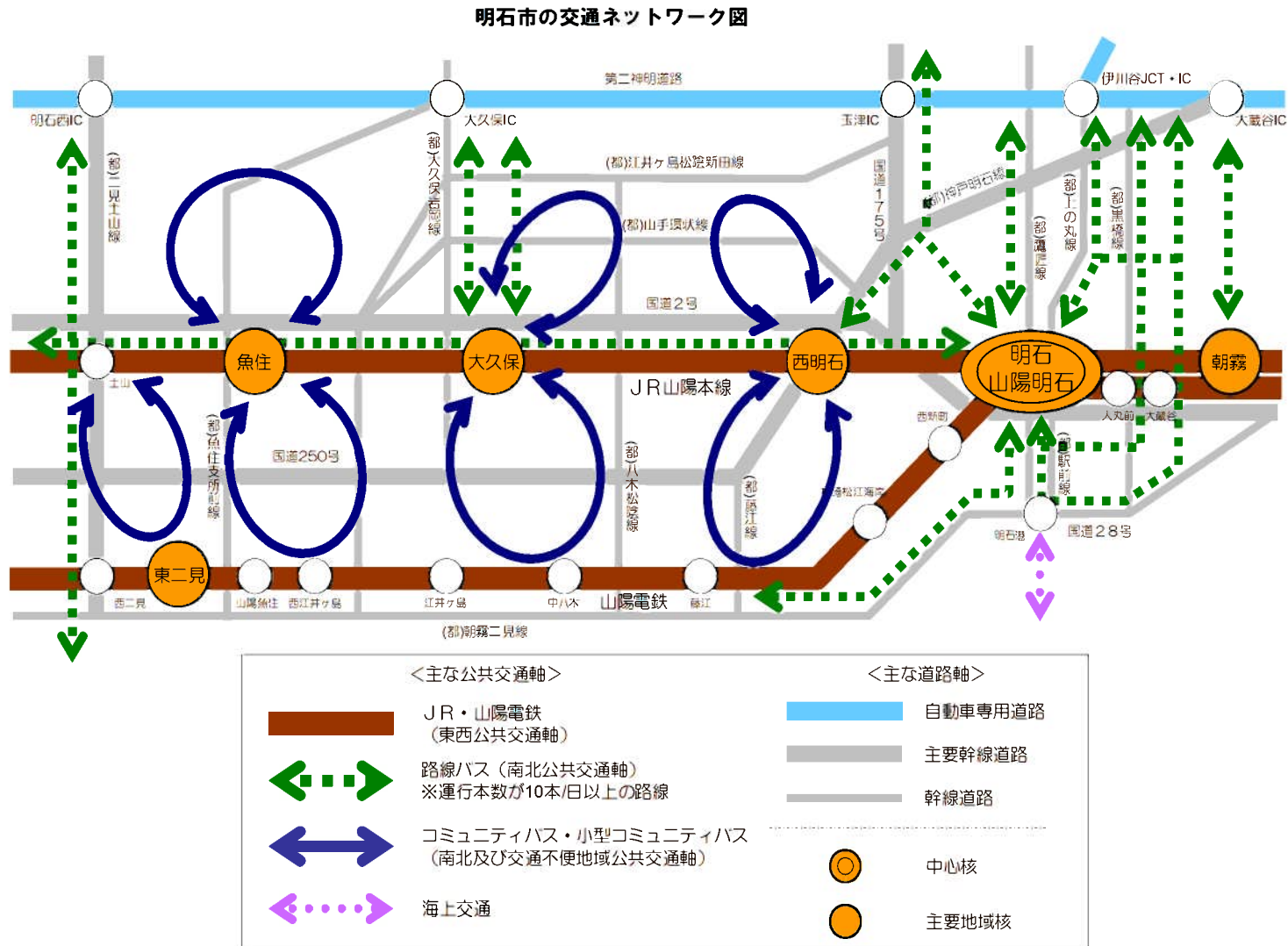
外出割合(外出者数/夜間人口)の推移と目標値



平成22年(2010年)の水準(77%)を維持

⑤ 交通体系の考え方 P.45

明石市の公共交通軸は、東西方向についてはJR・山陽電鉄、南北方向については路線バス・コミュニティバスが主な役割を担っています。



⑥基本戦略と施策体系 P.46,47

【公共交通を中心とした交通体系の構築】 (マネジメント)

交通手段の役割分担を明確にし、多様な交通手段選択が可能な交通ネットワーク形成を図ります。また、高齢化の進展や移動ニーズの多様化という現状を踏まえ、利用者の特性に応じた交通手段の導入検討を行います。

【利便性や安全性の高い交通環境づくり】 (質の向上)

各公共交通手段の利便性向上だけでなく、各交通手段間の連携強化、交通結節点の機能強化を図ります。また、徒歩や自転車や公共交通で安全に移動できる交通環境をつくります。

【低炭素型社会実現に向けた取り組みの実施】 (環境負荷の軽減)

過度な自動車依存からの脱却を図るため、「かしこいクルマの使い方」を推進するとともに、公共交通の利用を促進します。

【活発な交流の促進】 (交流促進)

中心市街地等の活性化が図れるよう、回遊と交流を促進するとともに、近隣市町との交流を促進するネットワークの維持・向上を図ります。

【公共交通をともに育む意識の醸成と実践】 (参画と協働)

計画段階から施策実施にわたる、市民と交通事業者、行政の参画と協働を促し、公共交通を「地域でまもる」意識を醸成する。

①公共交通機関や交通施設の有効活用方策の検討

②利用者の特性に応じた交通手段の充実

③移動や乗り継ぎの円滑性向上

④各交通手段における安全性・快適性の向上

⑤交通結節点の機能強化

⑥自動車依存からの脱却

⑦公共交通利用の促進

⑧中心市街地や地域核における活性化と交流の促進

⑨近隣市町や地域間との交流を促進する交通ネットワークの形成

⑩計画段階から施策実施にわたる各主体の参画と協働

⑪公共交通を「地域でまもる」意識の醸成

1 バス路線網の再編

2 道路交通施設の有効活用方策の策定

3 移動制約者等の移動手段の確保

4 市民の移動ニーズの把握

5 バスの利便性向上 7 交通バリアフリー化の推進

6 ボトルネック解消 8 公共交通利用情報(乗り継ぎ情報)の提供

9 バス待合環境の向上 11 自転車利用環境の向上

10 交通安全の推進 12 災害時への対応

13 鉄道駅における乗り継ぎ機能の強化

14 モビリティ・マネジメントの推進(かしこいクルマの使い方)

15 公共交通利用情報の発信

16 バスの利用促進

17 公共交通利用インセンティブの付加

18 中心市街地の活性化

19 観光の活性化

20 海上交通の活性化

21 交通ネットワークの形成

22 各主体(市民、交通事業者、行政)の連携

23 意識啓発の推進

⑦事業プログラム概要

(1) 地域別の交通政策の目標 P.55,56

日常生活圏に重点を置き、地域ごとの特性や課題、地域づくりの目標を踏まえ、施策体系に基づき設定しています。

地域	区域内に校区がある小学校	地域別の実施目標
明石東部	松が丘、朝霧、人丸、中崎、明石、大観、王子、林	充実した公共交通の維持・改善及び中心市街地や地域核の交通環境づくりの推進
西明石	鳥羽、和坂、沢池、藤江、花園、貴崎	西明石駅を中心としたより動きやすい交通環境づくり
大久保	大久保、大久保南、高丘東、高丘西、山手、谷八木、江井島	JR大久保駅を中心とした交通ネットワークの充実
魚住	魚住、清水、錦ヶ丘、錦浦	自動車利用の低減とJR魚住駅を中心とした公共交通への転換誘導
二見	二見、二見北、二見西	自動車利用の低減と公共交通や自転車への転換誘導

※ 「明石全域」には、計画の目的を踏まえ、明石市と周辺市町も含めた全域に共通する交通施策を取り上げ、その事業プログラムを示しています。

(2) 事業期間の設定 P.56

平成25年度
(2013年度)
開始年次

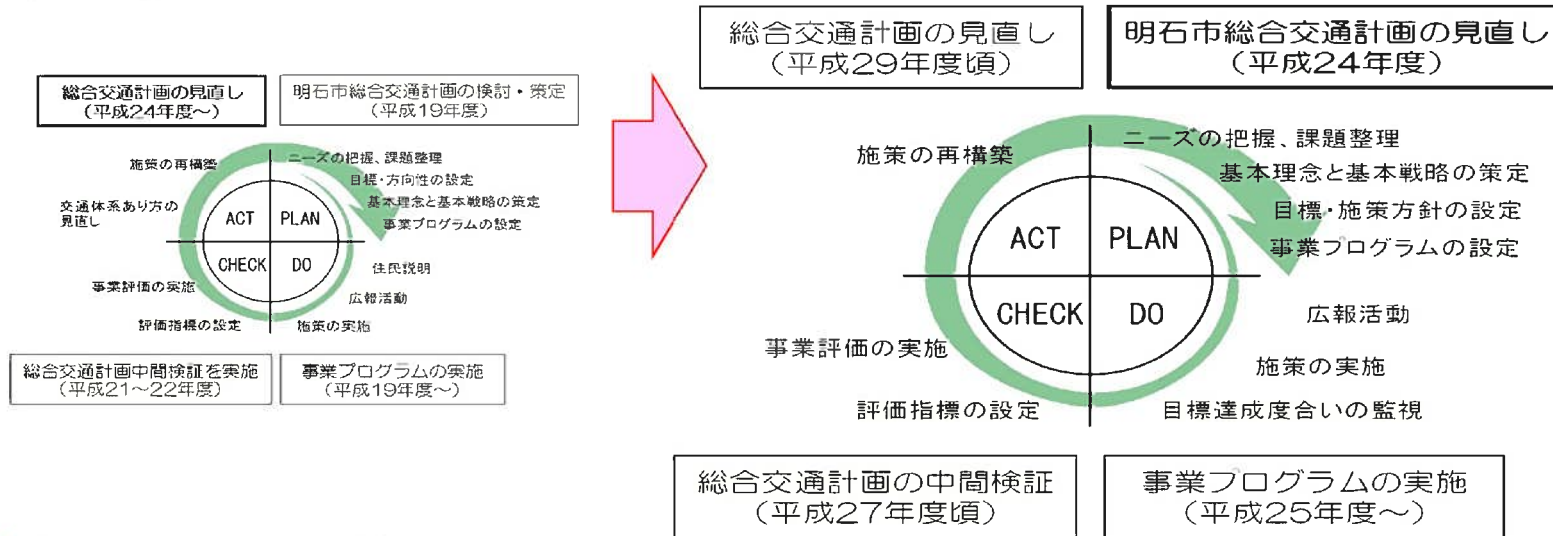
平成29年度
(2017年度)
中間年次

平成34年度
(2022年度)
目標年次



⑧計画の定期的な見直し P.78

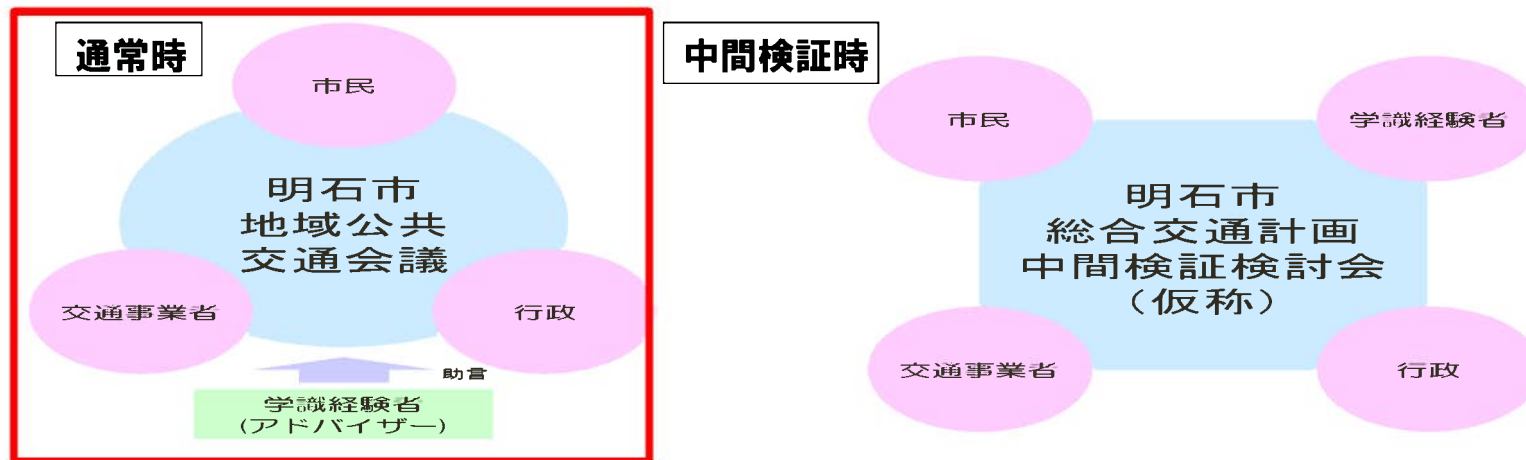
今後の社会情勢、事業の進捗状況や財政状況、事業効果を考慮し、5年を目途に定期的に見直すことにより、現実に即した計画にしていきます。



⑨事業促進に向けた体制 P.74

(1) 事業の推進

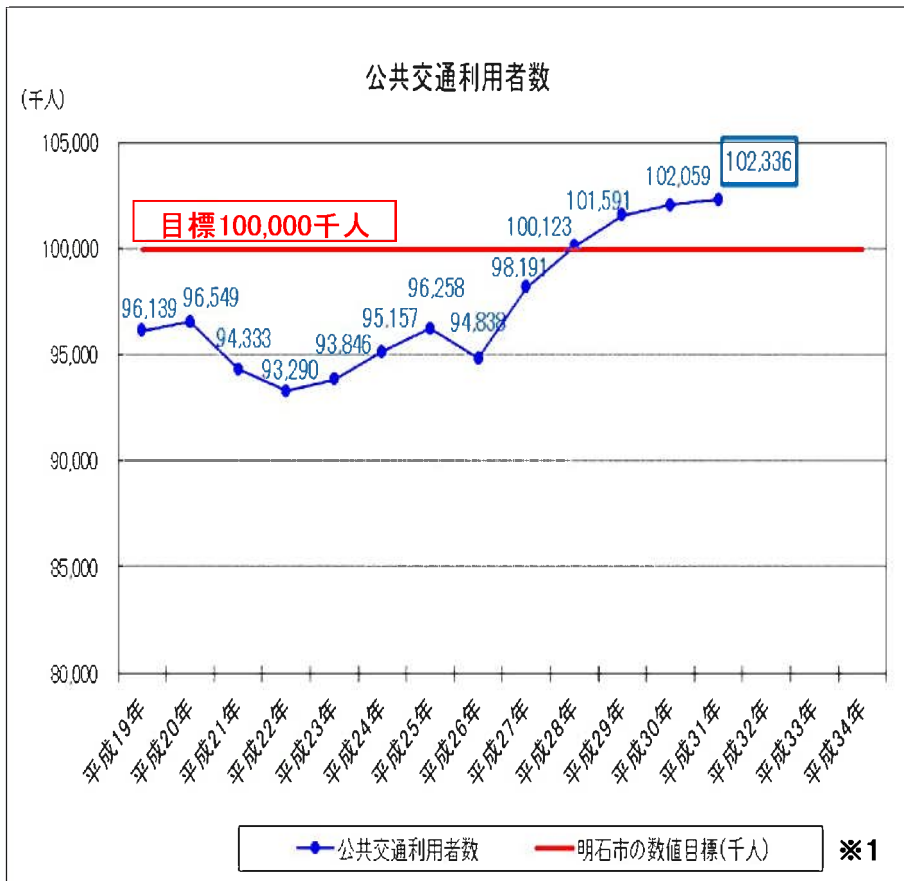
市民・交通事業者・行政の3者が緊密な連携を図りながら、より利用しやすい公共交通環境づくりを進めます。



⑩数値目標の進捗状況について

(1) 公共交通利用者

目標＝平成34年度(令和4年度)に、1億人/年に増大

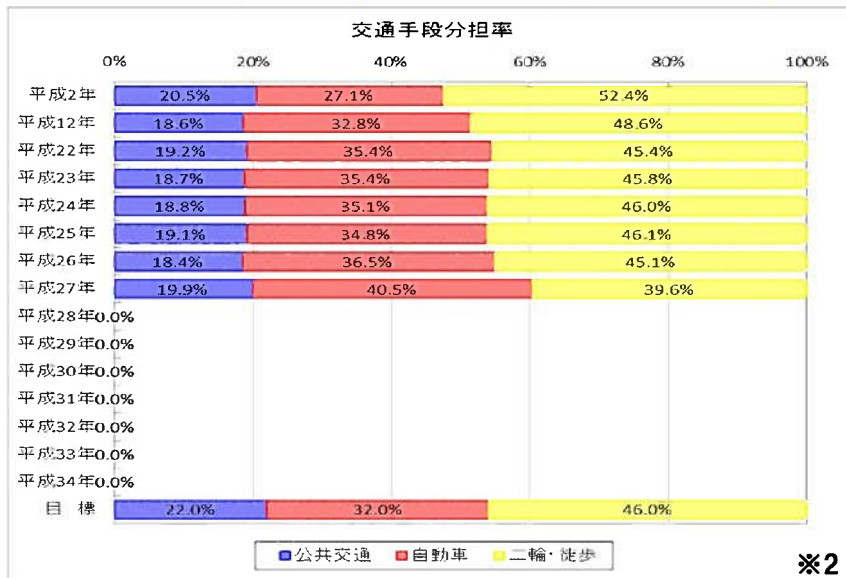


平成31年度(令和元年度)の年間公共交通利用者数は、約102,336千人となり、4年連続で目標の1億人を達成しています。

- ※1 明石市統計書より
- ※2※3 平成2,12、22年度は近畿圏パーソントリップ調査より
- 平成23、24、25、26年度は全国都市交通特性調査(小規模調査)より
- 平成27年度は全国都市交通特性調査より

(2) 交通分担率

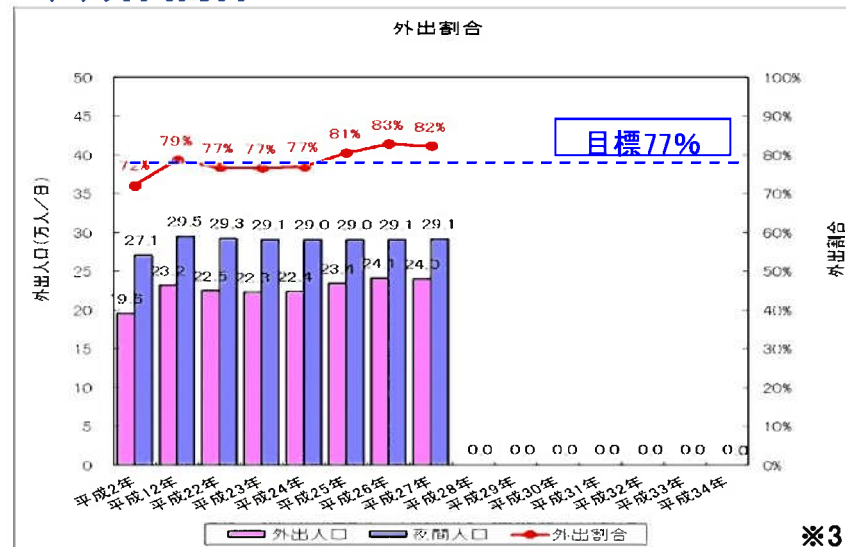
目標＝分担率を公共交通22%に増大、二輪・徒歩利用者46%を維持



平成27年度の分担率は平成24年度に比べ公共交通は微増しているものの、二輪・徒歩利用者が減少している。

(3) 外出割合

目標＝平成22年度の水準77%を維持



平成27年度の外出率は82%で目標を大きく上回っている。

⑪事業プログラムの進捗状況について(平成31(令和元)年度まとめ)

(1) 各施策体系ごとの進捗状況

施策体系	項目数(個)					実施率 {(A)+(B)+(C)}/(D)
	実施中(A)	継続実施(B)	実施済(C)	未着手	計(D)	
1 公共交通を中心とした交通体系の構築	4	8	3	1	16	93.8%
2 利便性や安全性の高い交通環境づくり	8	14	19	3	44	93.2%
3 低炭素型社会実現に向けた取り組みの実施	4	10	0	0	14	100.0%
4 活発な交流の促進	0	7	7	2	16	87.5%
5 公共交通をともに育む意識の醸成と実践	3	3	0	0	6	100.0%
総合交通計画全体の進捗状況	19	42	29	6	96	93.8%

施策体系3、5に関してはすべて実施中。

その他の施策体系に関しては概ね9割の実施率。

※総事業数は、1事業が廃止になったため90事業ですが、バス路線の再編検討等は複数の事業主体からの回答を集計しているため、合計は96事業となります。

(2) 地域別の進捗状況

地域	項目数(個)					実施率 {(A)+(B)+(C)}/(D)
	実施中(A)	継続実施(B)	実施済(C)	未着手	計(D)	
明石東部	3	3	12	1	19	94.7%
西明石	5	7	0	3	15	80.0%
大久保	3	8	5	0	16	100.0%
魚住	2	6	1	1	10	90.0%
二見	4	6	5	1	16	93.8%
市内広域	12	26	8	2	48	95.8%
合計	29	56	31	8	124	93.5%

全地域で高い実施率を示しています。

※事業が複数の地域にまたがる場合は、各地域で重複して集計しているため、合計は124事業となります。